

貸借対照表

(2019年 3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,341,027	流動負債	3,963,043
現金及び預金	2,595,739	買掛金	729,074
売掛金	818,642	工事未払金	616,905
完成工事未収入金	822,750	未払金	1,134
未成工事支出金	23,096	未払費用	532,710
前払費用	11,748	未払法人税等	644,173
その他	69,219	前受金	15,103
貸倒引当金	△169	預り金	855,992
		賞与引当金	364,658
		役員賞与引当金	11,788
		その他	191,502
固定資産	2,834,531	固定負債	732,748
有形固定資産	459,799	退職給付引当金	700,764
建物	222,704	役員退職慰労引当金	2,049
構築物	908	資産除去債務	26,531
機械及び装置	12,846	その他	3,403
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	20,752		
土地	202,586		
無形固定資産	1,736,892	負債合計	4,695,792
のれん	1,616,078	(純資産の部)	
ソフトウェア	108,057	株主資本	2,479,766
その他	12,756	資本金	100,000
投資その他の資産	637,839	資本剰余金	100,000
破産更生債権等	3,588	資本準備金	100,000
繰延税金資産	467,500	利益剰余金	2,279,766
その他	170,339	利益準備金	50,000
貸倒引当金	△3,588	その他利益剰余金	2,229,766
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	1,229,766
		純資産合計	2,479,766
資産合計	7,175,558	負債・純資産合計	7,175,558

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建	物	3年~50年							
構	築	物	10年						
機	械	及	び	装	置	10年~15年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	5年~20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に単価を乗じて得た額を金銭にて支給するものであります。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間ものを除く。）については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、16年間で均等償却しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数 2,368 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月14日 臨時株主総会	普通株式	3,400,000 千円	1,435,810.81 円	2019年3月14日	2019年3月22日

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。